

TPP交渉参加断念を求める意見書

安倍首相はオバマ米国大統領との首脳会談を通じて、TPP交渉参加に踏み出す意向を表明した。農林漁業をはじめ、医療・建設・消費者・法曹など国民の多数がTPP交渉参加に反対し、地方自治体議会の9割以上が反対・慎重の決議をあげている。

それにもかかわらず、それらを押し切って3月15日の記者会見の場で交渉参加に踏み出す表明をされたことは許されないことである。

TPP交渉は、貿易にかかる関税をすべて撤廃し、各国間の制度や基準の違いも「非関税障壁」として極力なくすことをめざしている。実態的には経済力で群を抜くアメリカが主導し、世界的に事業を展開する多国籍企業の要求を色濃く反映した交渉になっている。

TPPに参加することになれば、我が国の農林漁業は壊滅し、食糧自給率が10%台に落ち込み、国土や環境、地域経済の荒廃を招き、食の安全、医療、雇用、地域経済が脅かされるのは必至であり、国民の生存基盤が大きく揺らぐことが懸念される。

財界などは、「経済成長のため」と言っているが、今、我が国の経済再生に必要なことは、被災地の復興と内需の拡大であり、賃金・労働条件の改善、農林漁業や中小零細企業、地域経済の振興、医療や年金など社会保障の充実である。

TPPへの参加は、それに全く逆行するものであり、絶対に参加すべきではないと考える。

以上の趣旨により、次のことを求める。

記

1、TPP交渉への参加を断念すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月18日

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	平田	健二	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
農林水産大臣	林	芳正	様
外務大臣	岸田	文雄	様
経済産業大臣	茂木	敏充	様

兵庫県美方郡新温泉町議会議長 小林 俊之